



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 エムケー精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 千明

TEL 026-272-0601

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年3月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,186	1.0	2,684	18.2	2,822	20.1	2,274	44.0
2025年3月期第3四半期	22,954	1.6	2,270	3.6	2,350	1.5	1,579	4.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,564百万円 (50.0%) 2025年3月期第3四半期 1,709百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	161.33	—
2025年3月期第3四半期	107.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	29,738	18,761	63.1	1,347.25
2025年3月期	26,284	16,690	63.5	1,133.92

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,761百万円 2025年3月期 16,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.6	2,300	15.4	2,400	13.7	1,800	34.9	127.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) エムケー興産株式会社(新設)

除外 2社 (社名) エムケー興産株式会社、長野リンドンプラザホテル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	15,595,050 株	2025年3月期	15,595,050 株
2026年3月期3Q	1,669,288 株	2025年3月期	876,184 株
2026年3月期3Q	14,099,022 株	2025年3月期3Q	14,699,787 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなど多くの不確定要因を抱え、先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、政府助成事業により設備投資の動きが広がりました。生活機器の分野では、継続的な生活必需品の値上げにより消費者マインドの持ち直しは依然として不透明であり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした更なる強固な経営基盤の再構築と、次の成長フェーズに向けて経営資源の選択と集中による事業及び製品のポートフォリオ再編を推し進めてまいりました。また、新製品や新サービスの企画開発及び販売体制の強化と需要の変化に対応できる生産体制を構築し、グループ全体の最適化、シナジー強化及び収益力の向上に取り組んでまいりました。SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は231億8千6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は26億8千4百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は28億2千2百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千4百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助金交付の進展が追い風となり、受注が大幅に伸長し、売上げは前年実績を大きく上回りました。カーディーラー向けでは、整備作業の省力化需要を取り込み、売上げが堅調に推移しました。オイル機器は、エアコンフレッシュャーの売上げが前年実績を上回りました。情報機器では、SS向け表示機及び道路情報表示装置の販売は前年並みに推移しました。工事用保安機器は価格競争の激化の影響により、前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比4.0%増の158億8千1百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

米価格高騰の影響による需要が続いており、主力製品である低温貯蔵庫と、保冷米びつや精米機など米関連の農業資材及び家電商品は、売上げが引続き好調に推移し、前年実績を上回りました。攪拌機は、大型案件を中心とした受注に一時的な落ち着きが見られましたが、月度ごとの変動はありつつも官庁案件の受注回復を背景に、概ね好調に推移しました。一方、食品加工機は、海外市場の売上げが伸び悩み、前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比4.5%減の49億4千4百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。建築資材の価格高騰や建設会社の人手不足の影響により、入札不調や工期延長による受注と売上げの延期などがありますが、木・アルミ複合断熱製品は、脱炭素社会の実現に向けて、木材利用の加速やZEB化に向けた高断熱建材の需要増加などが追い風となり、好調を維持しております。特に、民間企業の社屋や空港施設などにおいても木質化が進み、売上げを伸ばしました。消音装置についても、再開発ビルやデータセンター、物流倉庫での騒音対策に採用され、好調に推移しました。しかし、大型公共工事及び民間企業の大型案件が当第3四半期までに多数完工することで施工が減少したことにより、全体としては前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比5.1%減の21億8千3百万円となりました。

(その他の事業)

2025年7月1日付「当社子会社の新設分割及び当社子会社の株式譲渡（子会社異動）による事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日付でホテル関連事業を譲渡いたしました。

その結果、上記以外の保険代理業や不動産管理・賃貸業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業などの事業を含め、売上高は前年同期比13.8%減の1億7千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億5千4百万円増加し297億3千8百万円となりました。流動資産は27億5千8百万円増の196億2百万円、固定資産は6億9千5百万円増の101億3千6百万円となりました。これは主に事業の繁閑等の季節的要因に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が26億5千万円増加したことと、投資その他の資産が7億2千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円増加し109億7千7百万円となりました。流動負債は15億4千2百万円増の86億2千3百万円、固定負債は1億5千9百万円減の23億5千3百万円となりました。これは主に未払金が7億9千9百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が5億7千4百万円増加したこと、長期借入金が4億4千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円増加し、187億6千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億2千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2025年7月29日に公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年1月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,602	5,347,649
受取手形、売掛金及び契約資産	4,975,870	7,625,978
商品及び製品	2,165,494	1,945,910
仕掛品	1,762,129	2,006,644
原材料及び貯蔵品	2,600,633	2,502,422
その他	204,241	191,160
貸倒引当金	△12,286	△17,589
流動資産合計	16,843,687	19,602,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,441,219	1,395,447
機械装置及び運搬具（純額）	121,250	148,084
土地	3,106,949	3,007,157
その他（純額）	402,733	621,286
有形固定資産合計	5,072,153	5,171,975
無形固定資産		
のれん	101,505	27,779
その他	677,361	624,022
無形固定資産合計	778,866	651,802
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419,849	3,094,009
その他	1,400,682	1,420,285
貸倒引当金	△230,458	△201,299
投資その他の資産合計	3,590,073	4,312,995
固定資産合計	9,441,093	10,136,773
資産合計	26,284,781	29,738,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,429	1,505,128
短期借入金	1,280,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	910,974	630,852
未払金	2,386,133	3,185,789
未払法人税等	335,864	391,080
賞与引当金	599,030	343,040
役員退職慰労引当金	46,900	—
引当金	145,669	145,669
その他	446,761	742,272
流動負債合計	7,081,761	8,623,833
固定負債		
長期借入金	1,490,284	1,041,362
退職給付に係る負債	266,562	259,821
その他	756,104	1,052,499
固定負債合計	2,512,950	2,353,682
負債合計	9,594,712	10,977,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,932,559	2,933,728
利益剰余金	9,126,233	11,253,617
自己株式	△408,860	△755,792
株主資本合計	15,023,486	16,805,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,248	1,416,170
繰延ヘッジ損益	△158	—
為替換算調整勘定	866,976	684,744
退職給付に係る調整累計額	△169,483	△144,586
その他の包括利益累計額合計	1,666,582	1,956,327
純資産合計	16,690,068	18,761,433
負債純資産合計	26,284,781	29,738,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
売上高	22,954,198	23,186,795
売上原価	15,283,024	14,904,684
売上総利益	7,671,174	8,282,111
販売費及び一般管理費	5,400,213	5,597,617
営業利益	2,270,960	2,684,494
営業外収益		
受取配当金	59,534	77,469
スクラップ売却益	33,342	35,542
その他	63,077	64,071
営業外収益合計	155,954	177,082
営業外費用		
支払利息	19,680	23,880
為替差損	46,934	3,346
その他	9,935	11,587
営業外費用合計	76,549	38,815
経常利益	2,350,366	2,822,761
特別利益		
固定資産売却益	55	41
子会社株式売却益	—	281,533
特別利益合計	55	281,575
特別損失		
固定資産除売却損	—	3,910
減損損失	23,800	12,877
特別損失合計	23,800	16,788
税金等調整前四半期純利益	2,326,621	3,087,547
法人税、住民税及び事業税	631,969	692,521
法人税等調整額	115,197	120,453
法人税等合計	747,166	812,975
四半期純利益	1,579,455	2,274,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579,455	2,274,572

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
四半期純利益	1,579,455	2,274,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,398	446,921
繰延ヘッジ損益	—	158
為替換算調整勘定	17,833	△182,232
退職給付に係る調整額	△368	24,897
その他の包括利益合計	129,863	289,745
四半期包括利益	1,709,319	2,564,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709,319	2,564,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	15,268,608	5,177,581	2,302,005	206,003	22,954,198	—	22,954,198
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,268,608	5,177,581	2,302,005	206,003	22,954,198	—	22,954,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,208	491,574	—	130,896	625,679	△625,679	—
計	15,271,816	5,669,155	2,302,005	336,900	23,579,878	△625,679	22,954,198
セグメント利益又は損失 (△)	2,477,308	620,412	164,597	80,241	3,342,560	△1,071,599	2,270,960

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,071,599千円には、セグメント間取引消去27,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,098,625千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,800千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月21日 至 2025年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	15,881,217	4,944,137	2,183,776	177,664	23,186,795	—	23,186,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,881,217	4,944,137	2,183,776	177,664	23,186,795	—	23,186,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138,302	563	11	132,223	271,100	△271,100	—
計	16,019,519	4,944,701	2,183,787	309,887	23,457,896	△271,100	23,186,795
セグメント利益又は損失 (△)	2,709,999	862,375	137,054	101,703	3,811,132	△1,126,638	2,684,494

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,126,638千円には、セグメント間取引消去29,345千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,155,984千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,877千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式823,600株の取得を行いました。また、2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式30,556株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結累計会計期間において自己株式が346,932千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が755,792千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
減価償却費	365,507千円	356,935千円
のれんの償却額	98,087	73,725